

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

【会社名】 サンフロンティア不動産株式会社

【英訳名】 Sun Frontier Fudousan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀口 智顕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03（5521）1301

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 山田 康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03（5521）1301

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 山田 康志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,086,505	11,870,792	17,772,333
経常利益 (千円)	2,021,168	2,879,857	4,341,553
四半期(当期)純利益 (千円)	1,870,190	2,660,107	4,020,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,871,370	2,662,951	4,021,564
純資産額 (千円)	16,069,353	20,555,227	18,469,526
総資産額 (千円)	25,229,347	37,156,975	33,910,433
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.74	62.21	94.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.7	54.6	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,548	168,416	6,827,582
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,535	48,987	1,338,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,803,376	621,702	7,573,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,440,185	10,143,787	9,401,600

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.82	41.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による落ち込みからの回復に若干もたつきが見られたものの、昨年来実施されている政府・日銀によるデフレ脱却を目指した金融・財政政策や円安効果等から緩やかな回復基調が続いております。

当不動産業界においては、企業の積極的な拡張需要もあり、都心オフィスビル市場における空室率の改善傾向が継続している一方、賃料も緩やかながら上昇に転じました。不動産投資市場では、国内投資家に加えアジア等の海外投資家の新たな投資資金が流入するなど活況を呈しており、特に都心の不動産に対しては、東京五輪開催へ向けたインフラ整備の進展に対する期待も相まって、投資ニーズは堅調に推移しています。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き東京都心部における中小型オフィスビルの活用と流通に特化し、ビルをお持ちのオーナー様の不動産に関する様々なお困りごと解決に取り組んでまいりました。お客様お一人おひとりに対し、ビルの売買仲介からテナント斡旋、ビル管理・メンテナンス、小修繕から大規模リニューアルまでの提案・実行、相続や税務等の相談、賃料滞納に備えた保証の提案等に至るまで、一貫したサービスをワンストップでご提供することで、多面的な収益機会の創出に繋げております。

さらに、これら多様な専門サービスを一気通貫で融合・連鎖・結集させることにより、高付加価値の不動産再生に取り組んでまいりました。土地勘を活かしたテナント斡旋を強みに、地域社会に喜ばれる最適用途やビルの魅力を引き立てる構想力、「美と情緒」を大切にしたりリニューアル力などの付加価値を連鎖させることにより、都心5区（千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区）のオフィスビルを中心に再生ノウハウと実績を積み上げてまいりました。また、ビルオーナー様のお困りごと解決への取り組みが物件仕入れの窓口としても機能するなど、全社員の専門力を持ち寄り仕入れルートが多様化を進めてきたことにより、仕入れも着実に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,870百万円（前年同期比67.5%増）、営業利益3,012百万円（同45.1%増）、経常利益2,879百万円（同42.5%増）、四半期純利益2,660百万円（同42.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

（不動産再生事業）

リブランニング事業においては、仕入・商品化の過程で販売候補先を具体的にイメージし、利回りだけでなく、物件のもつ固有の立地特性や希少性、資産としての安定性、税制面でのメリット等、購入されるお客様からみた「価値」に訴求した商品づくりに取り組み、11棟（前年同期は6棟）の販売を行いました。その結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに大幅に増加いたしました。また、当下半期に販売を計画している物件の商品化や翌期以降に販売する物件の仕入れにも注力してまいりました。

賃貸ビル事業においては、商品化中のリブランニング物件が増加したことにより、前年同期に比べ売上高・利益ともに大幅に増加いたしました。

不動産証券化事業等においては、共同投資案件として組成した特別目的会社が保有する物件を売却したことに伴う投資分配収入等があったため、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は10,526百万円（前年同期比96.9%増）となり、セグメント利益は3,323百万円（同55.8%増）となりました。

（仲介事業）

売買仲介事業においては、市況が活況を呈し競争が激化する中、成約件数が減少し売上高・利益ともに大幅に減少したものの、リブランニング物件の仕入や販売、さらにはビル管理受託の窓口となることでグループ全体の収益に大きく寄与いたしました。

賃貸仲介事業においては、引き続きビルオーナー様のビル経営に関する様々なお困りごとと解決に取り組み、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。また、自社物件や商品化中のリブランニング物件のテナント斡旋にも注力するなど、グループ全体の収益にも貢献いたしました。

以上の結果、売上高は498百万円（前年同期比27.7%減）となり、セグメント利益は408百万円（同30.8%減）となりました。

（プロパティマネジメント事業）

プロパティマネジメント事業においては、売買・工事・再生等の事業機会の創出を図るべく受託棟数の増大に取り組むとともに、地域密着の土地勘を強みとした賃貸営業と、きめ細やかなテナント様対応により満足度向上を図ることで、高い稼働率を維持してまいりました。また、お客様とより長く深い関係を構築するべく、リブランニング事業や売買仲介事業にて不動産をご購入いただいたお客様に対し、ご購入後の管理業務を受託するなど、関連部署との連携による継続したサービス提供にも取り組んでまいりました。その結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
受託棟数	174棟	204棟	243棟
稼働率	94.5%	96.2%	96.8%

ビルメンテナンス事業においては、採算性の低い入札案件の新規受注を控える一方、強みである外壁等の高所清掃・補修作業を一段と強化するとともに、プロパティマネジメント事業を始めとした他事業との連携をより深めることにより、案件数の増大を図ってまいりました。その結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は634百万円（前年同期比17.5%増）となり、セグメント利益は285百万円（同21.7%増）となりました。

（その他）

建設ソリューション事業においては、リブランニング案件が増大する中、社内案件の比重が高まったことにより、前年同期に比べ売上高・利益ともに大幅に減少いたしました。

滞納賃料保証事業においては、新商品プランの市場への浸透や協力会社との連携に注力した結果、取り扱い件数が堅調に推移し、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は211百万円（前年同期比58.5%減）となり、セグメント利益は142百万円（同20.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加額2,853百万円及び長期借入金の返済による支出3,793百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益2,893百万円及び長期借入れによる収入4,610百万円等があった結果、期首残高に比べ742百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は、10,143百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー及びそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は168百万円(前年同期は821百万円の支出)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2,853百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益2,893百万円及び減価償却費236百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48百万円(前年同期は534百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2,036百万円等があったものの、定期預金の預入による支出2,059百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は621百万円(前年同期は1,803百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,793百万円及び配当金の支払額575百万円等があったものの、長期借入れによる収入4,610百万円及び社債の発行による収入389百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、不動産再生事業の販売実績が著しく増加しました。これは、リブランニング事業における販売物件の件数・価額の増加、たな卸資産の積み増しによる賃料収入の増加及び共同投資案件の投資分配収入等があったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,200,000
計	91,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,755,500	42,755,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	42,755,500	42,755,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		42,755,500		8,387,211		2,871,767

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社報恩	千葉県浦安市舞浜2-41-8	17,957,500	42.00
堀口 智顕	千葉県浦安市	3,755,300	8.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,347,200	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,801,800	4.21
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,158,300	2.71
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	757,900	1.77
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG(東京都千代 田区丸の内2-7-1)	400,577	0.94
堀口 恵子	千葉県浦安市	399,000	0.93
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGRAND(東京都中央 区月島4-16-13)	364,443	0.85
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A(東京都千代田区大手町1- 9-7)	359,042	0.84
計		30,301,062	70.87

(注) 1. 上記、所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,326,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,600,400株
野村信託銀行株式会社	1,158,300株
資産管理サービス信託銀行株式会社	757,900株

2. インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年4月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,190,800	5.12
合計		2,190,800	5.12

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド、ジェー・ピーモルガン・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド、JPモルガン証券株式会社から、平成26年6月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年6月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,835,300	4.29
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8	360,700	0.84
ジェー・ピーモルガン・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド	中華民国、110 台湾、台北、シンイ区、ソンジ・ロード1号	43,800	0.10
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	59,360	0.14
合計		2,299,160	5.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,753,800	427,538	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	42,755,500		
総株主の議決権		427,538	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) サンフロンティア不動産株式 会社	東京都千代田区有楽町一丁目 2番2号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,180,325	11,880,791
受取手形及び売掛金	285,231	231,718
販売用不動産	3,213,910	4,457,056
仕掛販売用不動産	15,515,223	16,915,755
仕掛工事	-	304
貯蔵品	791	689
繰延税金資産	748,356	752,936
その他	515,005	397,540
貸倒引当金	12,425	12,700
流動資産合計	31,446,419	34,624,093
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	919,303	950,184
土地	1,232,679	1,232,143
その他（純額）	12,799	18,812
有形固定資産合計	2,164,782	2,201,140
無形固定資産		
のれん	9,375	5,625
その他	2,331	25,222
無形固定資産合計	11,706	30,847
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,575	8,546
その他	283,351	297,226
貸倒引当金	5,402	4,878
投資その他の資産合計	287,524	300,894
固定資産合計	2,464,013	2,532,881
資産合計	33,910,433	37,156,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,085	440,719
短期借入金	347,500	347,500
1年内償還予定の社債	17,014	57,014
1年内返済予定の長期借入金	642,360	1,131,080
未払法人税等	266,448	183,410
賞与引当金	87,499	100,959
役員賞与引当金	20,000	10,000
工事保証引当金	34,800	28,149
保証履行引当金	6,561	10,114
その他	1,190,179	1,211,492
流動負債合計	3,023,449	3,520,440
固定負債		
社債	1,157,986	1,509,479
長期借入金	10,201,660	10,529,280
繰延税金負債	306	937
その他	1,057,505	1,041,611
固定負債合計	12,417,457	13,081,307
負債合計	15,440,906	16,601,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,387,211	8,387,211
資本剰余金	2,871,767	2,871,767
利益剰余金	6,958,425	9,041,335
自己株式	121	174
株主資本合計	18,217,283	20,300,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,749	2,042
為替換算調整勘定	493	3,043
その他の包括利益累計額合計	2,242	5,086
少数株主持分	250,000	250,000
純資産合計	18,469,526	20,555,227
負債純資産合計	33,910,433	37,156,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,086,505	11,870,792
売上原価	3,808,712	7,349,475
売上総利益	3,277,792	4,521,317
販売費及び一般管理費	1,201,969	1,509,234
営業利益	2,075,822	3,012,082
営業外収益		
受取利息	1,770	3,217
受取配当金	367	385
還付加算金	1,977	504
助成金収入	1,000	2,520
その他	1,820	482
営業外収益合計	6,935	7,109
営業外費用		
支払利息	52,435	114,134
その他	9,153	25,200
営業外費用合計	61,589	139,334
経常利益	2,021,168	2,879,857
特別利益		
固定資産売却益	-	14,017
特別利益合計	-	14,017
特別損失		
固定資産除却損	83	550
事務所移転費用	1,796	-
特別損失合計	1,879	550
税金等調整前四半期純利益	2,019,288	2,893,324
法人税、住民税及び事業税	181,778	236,299
法人税等調整額	32,680	3,082
法人税等合計	149,098	233,217
少数株主損益調整前四半期純利益	1,870,190	2,660,107
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,870,190	2,660,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,870,190	2,660,107
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	308	293
為替換算調整勘定	1,488	2,550
その他の包括利益合計	1,179	2,843
四半期包括利益	1,871,370	2,662,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,871,370	2,662,951
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,019,288	2,893,324
減価償却費	86,091	236,316
のれん償却額	24,816	3,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,750	248
賞与引当金の増減額(は減少)	4,060	13,459
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	10,000
工事保証引当金の増減額(は減少)	7,165	6,650
保証履行引当金の増減額(は減少)	4,227	3,553
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	3,003	-
受取利息及び受取配当金	2,138	3,602
支払利息	52,435	114,134
固定資産売却損益(は益)	-	14,017
売上債権の増減額(は増加)	72,071	83,517
たな卸資産の増減額(は増加)	3,454,400	2,853,680
仕入債務の増減額(は減少)	380,411	6,134
その他	133,668	125,782
小計	694,675	591,773
利息及び配当金の受取額	2,134	3,153
利息の支払額	54,123	109,091
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	74,883	317,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,548	168,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,859,772	2,059,768
定期預金の払戻による収入	1,353,142	2,036,625
拘束性預金の純増減額(は増加)	-	64,930
有形固定資産の取得による支出	7,563	48,432
有形固定資産の売却による収入	-	17,198
投資有価証券の払戻による収入	-	54,031
その他	20,341	113,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,535	48,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	-
長期借入れによる収入	3,500,000	4,610,000
長期借入金の返済による支出	1,393,600	3,793,660
社債の発行による収入	-	389,767
社債の償還による支出	-	8,507
配当金の支払額	360,073	575,845
その他	12,950	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,803,376	621,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,459	1,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	448,752	742,186
現金及び現金同等物の期首残高	9,991,433	9,401,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,440,185	10,143,787

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
(保証先)		(保証先)	
滞納賃料保証事業に係る顧客(保証限度相当額)	10,135,850千円	滞納賃料保証事業に係る顧客(保証限度相当額)	11,715,368千円
保証履行引当金	6,561	保証履行引当金	10,114
計	10,129,289	計	11,705,254

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	480,036千円	517,851千円
賞与引当金繰入額	82,855	94,928
役員賞与引当金繰入額	7,500	10,000
貸倒引当金繰入額	721	1,069

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,963,910千円	11,880,791千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,523,725	1,561,698
拘束性預金		175,305
現金及び現金同等物	10,440,185	10,143,787

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	363,421	850.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	577,197	13.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメン ト	計				
売上高	5,347,151	688,855	540,547	6,576,555	509,950	7,086,505		7,086,505
セグメント利益	2,133,220	589,536	234,421	2,957,179	179,128	3,136,307	1,060,484	2,075,822

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設ソリューション事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,060,484千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,112,920千円及び支払利息の調整額52,435千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメン ト	計				
売上高	10,526,013	498,121	634,926	11,659,061	211,731	11,870,792		11,870,792
セグメント利益	3,323,740	408,239	285,307	4,017,288	142,493	4,159,781	1,147,698	3,012,082

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設ソリューション事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,147,698千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,261,833千円及び支払利息の調整額114,134千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43.74円	62.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,870,190	2,660,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,870,190	2,660,107
普通株式の期中平均株式数(株)	42,755,500	42,755,380

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

サンフロンティア不動産株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンフロンティア不動産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンフロンティア不動産株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。